

地場企業の経営動向調査

[令和8年度第1四半期]

- ・調査期間：令和8年6月1日～6月15日
- ・対象：当所会員企業2,000社(任意抽出)
- ・回答企業数：388社(回答率19.4%)

令和8年7月22日
福岡商工会議所
総合企画部 企画広報グループ

目次

1. 調査概要	2P
2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳(規模・業種別)	3P
3. 調査結果(概要・構成別D I)	4～13P
4. 付帯調査結果(採用状況及び人手不足の状況・対応について)	14～18P

1. 調査概要

目的

福岡市内地場企業(一部福岡市近郊を含む)の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するため。

調査期間

令和8年6月1日～6月15日

対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出。

内訳：中小企業1,909社(構成比率95.4%)、大企業91社(構成比率4.6%)

＜回答企業数＞388社、回答率19.4%

内訳：中小企業365社(構成比率94.1%)、大企業23社(5.9%)※詳細は3頁参照

方法

四半期毎に実施。FAX及びメールで調査票を送付。

内容

以下8項目について、前年同時期と比較した、令和8年4～6月の実績、及び令和8年7～9月の予想

①自社・業界の景況 ②生産額、売上額、完成工事高 ③原材料・製(商)品仕入価格 ④受注価格、販売価格 ⑤製(商)品在庫 ⑥営業利益 ⑦資金繰り ⑧当面の経営上の課題

2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳(規模・業種別)

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果構成比
全業種	2,000	388	19.4%	
中小企業	1,909	365	19.1%	94.1%
大企業	91	23	25.3%	5.9%

建設業	356	92	25.8%	23.7%
土木建設業	146	39	26.7%	10.1%
建設付帯工事業	86	21	24.4%	5.4%
電気・管工事業	124	32	25.8%	8.2%

製造業	218	47	21.6%	12.1%
食料品製造業	52	11	21.2%	2.8%
繊維製品製造業	10	0	0.0%	0.0%
建材・木・紙製品製造業	10	4	40.0%	1.0%
印刷・製本業	47	7	14.9%	1.8%
窯業・土木製品製造業	9	2	22.2%	0.5%
金属製品製造業	21	7	33.3%	1.8%
一般機械器具製造業	24	6	25.0%	1.5%
電気機械器具製造業	22	5	22.7%	1.3%
その他製造業	23	5	21.7%	1.3%

サービス業	799	121	15.1%	31.2%
情報処理サービス業	110	19	17.3%	4.9%
その他事務所サービス業	385	67	17.4%	17.3%
ホテル 旅館 飲食業	106	9	8.5%	2.3%
その他の個人サービス業	198	26	13.1%	6.7%

卸売業	298	77	25.8%	19.8%
食料品卸売業	67	21	31.3%	5.4%
繊維製品卸売業	28	6	21.4%	1.5%
建材・住宅機器卸売業	39	10	25.6%	2.6%
金属・鋼材卸売業	5	2	40.0%	0.5%
一般機械器具卸売業	55	11	20.0%	2.8%
電気機械製品卸売業	9	2	22.2%	0.5%
石油・化学製品卸売業	11	3	27.3%	0.8%
その他製造業	84	22	26.2%	5.7%

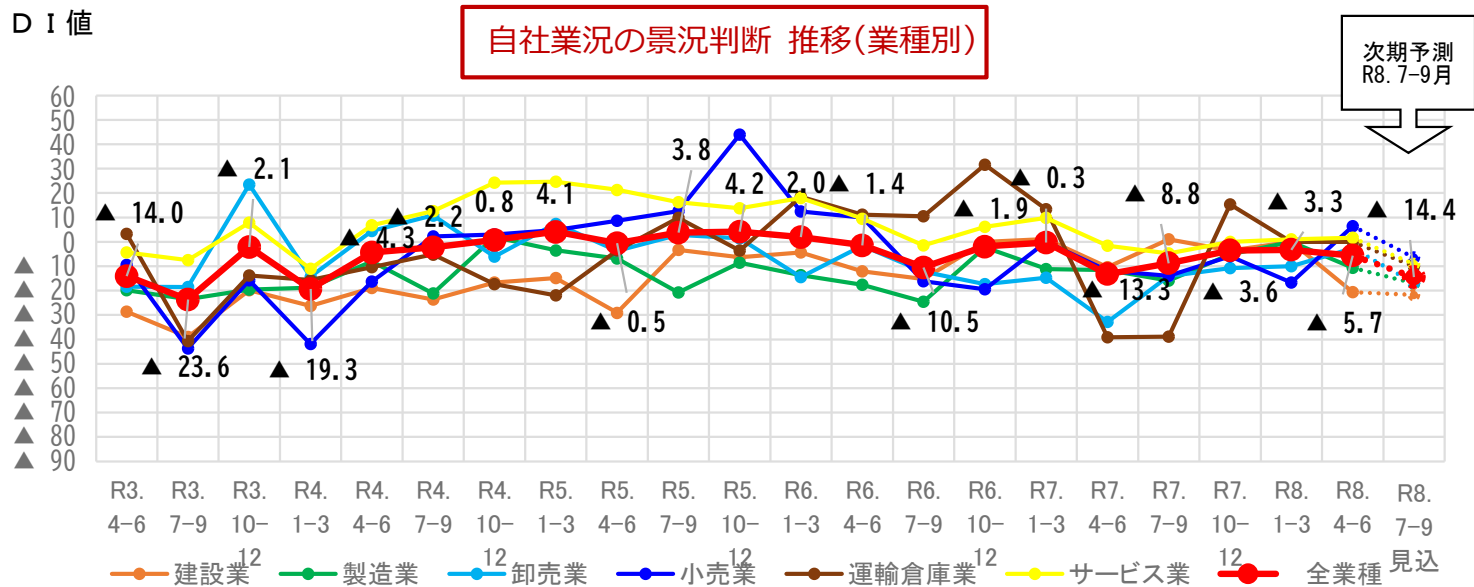
小売業	216	31	14.4%	8.0%
食料品小売業	50	7	14.0%	1.8%
衣料品 身の回り品小売業	32	6	18.8%	1.5%
石油・化学製品小売業	12	2	16.7%	0.5%
車両運搬器具小売業	16	4	25.0%	1.0%
家電・厨房器具小売業	18	2	11.1%	0.5%
百貨店・セルフ店	4	0	0.0%	0.0%
その他小売業	84	10	11.9%	2.6%

運輸・倉庫業	113	20	17.7%	5.2%
旅客運送業	37	3	8.1%	0.8%
貨物運送・倉庫業	76	17	22.4%	4.4%

3. 概要

令和8年度第1四半期の自社業況DI(全業種)は4期ぶりに悪化し、マイナス幅が拡大。
原材料・仕入価格の高騰が収益を圧迫し、厳しい状況が続く。

- 令和8年4～6月期の自社業況DI(全業種)は▲5.7(前期比▲2.4pt)と4期ぶりに悪化。中東情勢の緊迫化を背景とした原油・エネルギー価格の高騰により、燃料費や物流費、原材料価格の上昇が企業収益を圧迫している。次期予測では全業種で▲14.4と一段の悪化が見込まれ、先行きの不透明感が強まる中、コスト上昇や需要の冷え込みが景況感の下押し要因となることが懸念される。
- 原材料・仕入価格DIは+71.6(同+16.8pt)と急上昇した一方、受注・販売価格DIは+25.3(同+5.3pt)にとどまり、価格転嫁がコスト上昇に追いついていない。営業利益DIは▲20.4(同▲9.3pt)と悪化しており、企業の採算悪化が進んでいる。製(商)品在庫DI(不足一過剰)は+3.4(前期比+3.7pt)と上昇し、次期は、+7.2とさらに不足感が強まる見通し。
- 経営上の問題点では、「原材料高、入手難」が54.1%(同+21.0pt)と13期ぶりに最多となった。「人材難・求人難・定着の悪化」は46.6%(同▲7.8pt)へ低下したものの、依然として多くの企業が重要な経営課題として挙げている。



事業者の声(一部抜粋)

- ナフサ不足による建築資材不足や原材料価格の高騰により、先行きへの不透明感が強まっている。(建設業：建設付帯工事)
- 原材料費や人件費の増加に伴い、取引先等に単価の引上げ要請をしているものの、十分に反映されない状況。(製造業：印刷・製本)
- 海外からの原料調達時期にあたり、相場動向を注視してきたが、円安の影響を考慮しても、想定どおりの単価で調達することができた。一方、6月以降は石油関連でプラスチック容器の調達に不透明感があり、対策を進めている。(卸売業：食料品)

© Fukuoka Chamber of Commerce and Industry

表1：自社の業況DI (業種別)	前期 (R8.1-3)	今期 (R8.4-6)	次期予測 (R8.7-9見込)
全業種	▲ 3.3	▲ 5.7 (-2.4)	▲ 14.4
建設業 n=92	0.0	▲ 20.7 (-20.7)	▲ 21.7
製造業 n=47	0.0	▲ 10.6 (-10.6)	▲ 17.0
卸売業 n=77	▲ 10.0	▲ 2.6 (+7.4)	▲ 16.9
小売業 n=31	▲ 16.7	6.5 (+23.2)	▲ 6.5
運輸倉庫業 n=20	0.0	0.0 (±0.0)	▲ 10.0
サービス業 n=121	1.1	1.7 (+0.6)	▲ 9.1

※前期(R8.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

表2：構成別DI (全業種)	前期 (R8.1-3)	今期 (R8.4-6)	次期予測 (R8.7-9見込)
生産額・売上額・完成工事高	▲ 2.0	▲ 3.1 (-1.1)	▲ 10.8
原材料・仕入価格	54.8	71.6 (+16.8)	68.0
受注価格・販売価格	20.0	25.3 (+5.3)	25.8
製品在庫	▲ 0.3	3.4 (+3.7)	7.2
営業利益	▲ 11.1	▲ 20.4 (-9.3)	▲ 23.2
資金繰り	▲ 2.6	▲ 3.1 (-0.5)	▲ 5.7

※前期(R8.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

表3：経営上の問題点(上位6項目)		
1	原材料高、入手難	54.1 % (+21.0)
2	人材難、求人難、定着性の悪化	46.6 % (-7.8)
3	経費の増加	45.4 % (-3.1)
4	受注、需要の減少	37.4 % (-3.9)
5	営業利益の低下	30.7 % (+0.5)
6	販売価格への転嫁難	30.2 % (+2.0)

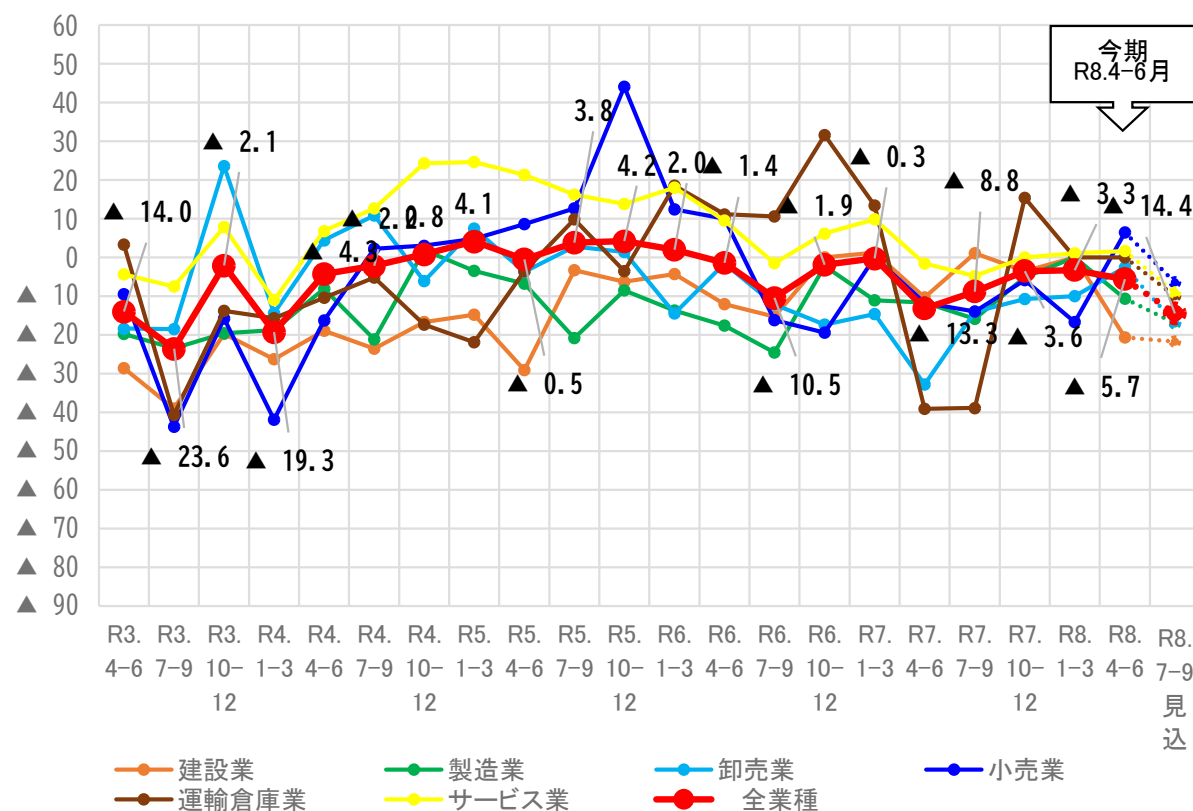
※()内は、前回(R8.1-3月期)調査比。

3-1. 自社・業界の景況

自社業況DI(全業種)は4期ぶりに悪化。次期はさらに悪化する見通し。

- 令和8年4～6月の自社業況DIは▲5.7(前期比▲8.7pt)となり、4期ぶりに悪化。
- 業種別では、建設業は▲20.7(同▲20.7pt)、製造業は▲10.6(同▲10.6pt)と大幅に悪化。一方で、小売業は+6.5(同+23.2pt)と大幅に改善した。
- 次期(令和8年7～9月)の自社業況DIは▲14.4(今期比▲8.7pt)と、さらなる悪化が見込まれる。

自社業況の景況判断 推移(業種別)



自社の業況DI	前期 (R8. 1-3)	今期 (R8. 4-6)	次期予測 (R8. 7-9見込)
全業種	▲ 3.3	▲ 5.7 (-2.4)	▲ 14.4
建設業	0.0	▲20.7 (-20.7)	▲ 21.7
製造業	0.0	▲10.6 (-10.6)	▲ 17.0
卸売業	▲ 10.0	▲ 2.6 (+7.4)	▲ 16.9
小売業	▲ 16.7	6.5 (+23.2)	▲ 6.5
運輸倉庫業	0.0	0.0 (±0.0)	▲ 10.0
サービス業	1.1	1.7 (+0.6)	▲ 9.1
中小企業	▲ 4.2	▲ 7.7 (-3.5)	▲ 15.9
大企業	11.8	26.1 (+14.3)	8.7

※前期(R8. 1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

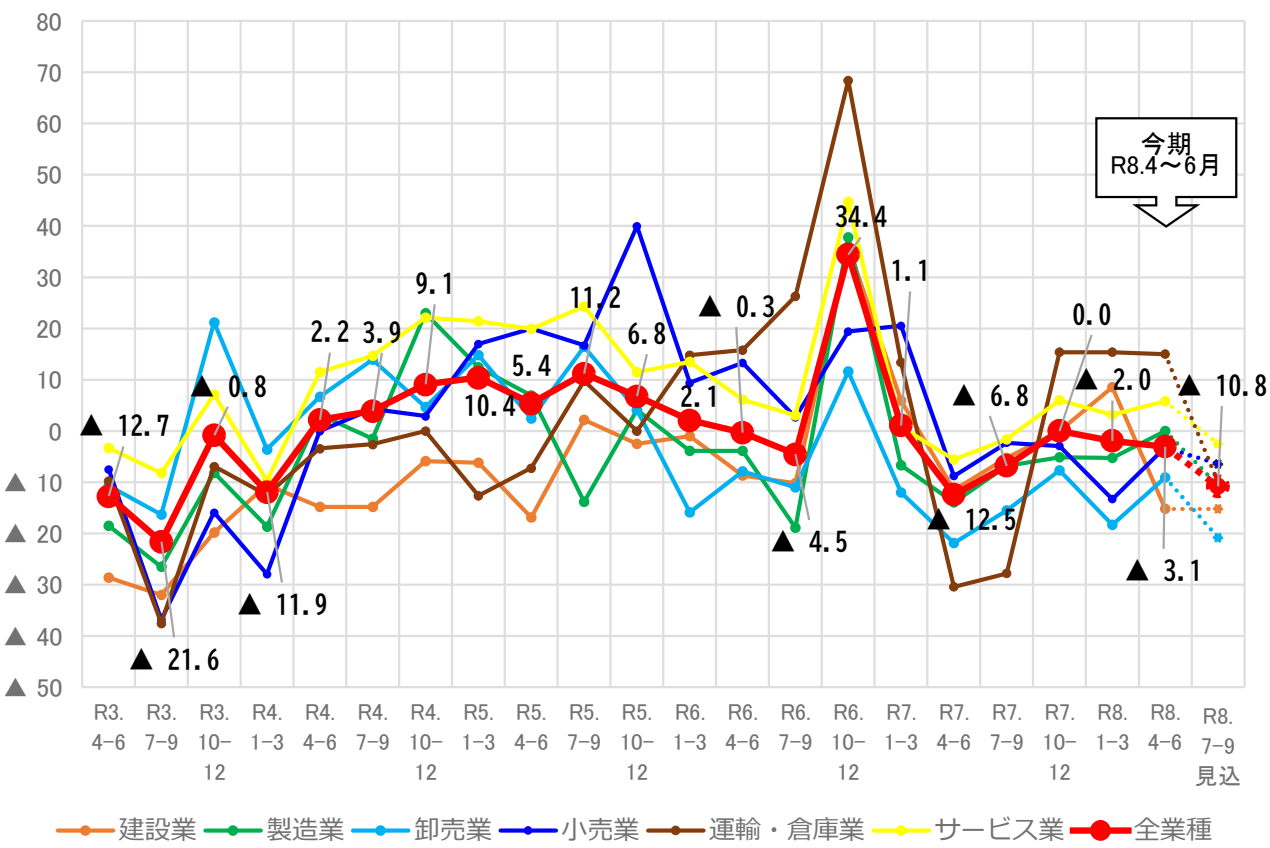
- 中東情勢の影響が出ており、納期に間に合わないことが想定されるため、受注の見極めが必要になっている。(建設業：電気・管工事業)
- 石油化学製品の価格高騰が仕入資材に影響を及ぼしているものの、その分を販売価格へ転嫁できていない。(製造業：食料品)

3-2. 生産額・売上額・完成工事高

生産額・売上額・完成工事高DIは2期続けて悪化。次期はさらに悪化する見通し。

- 生産額・売上額・完成工事高DIは▲3.1(前期比▲1.1pt)と低下。2期連続で悪化した。
- 業種別では、建設業が▲15.2(同▲23.8pt)と大幅に悪化。一方で製造業は0.0(同+5.3pt)、卸売業は▲9.1(同+9.2pt)、小売業は▲3.2(同+10.1pt)と改善が見られた。
- 次期(令和8年7~9月)は、▲10.8(今期比▲7.7pt)と、さらに悪化する見通し。

生産額・売上額・完成工事高 推移(業種別)



生産額・売上額 完成工事高DI	前期 (R8. 1-3)	今期 (R8. 4-6)	次期予測 (R8. 7-9見込)
全業種	▲ 2.0	▲ 3.1 (-1.1)	▲ 10.8
建設業	8.6	▲ 15.2 (-23.8)	▲ 15.2
製造業	▲ 5.3	0.0 (+5.3)	▲ 10.6
卸売業	▲ 18.3	▲ 9.1 (+9.2)	▲ 20.8
小売業	▲ 13.3	▲ 3.2 (+10.1)	▲ 6.5
運輸倉庫業	15.4	15.0 (-0.4)	▲ 10.0
サービス業	3.2	5.8 (+2.6)	▲ 2.5
中小企業	▲ 3.5	▲ 4.9 (-1.4)	▲ 12.6
大企業	23.5	26.1 (+2.6)	17.4

※前期(R8. 1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

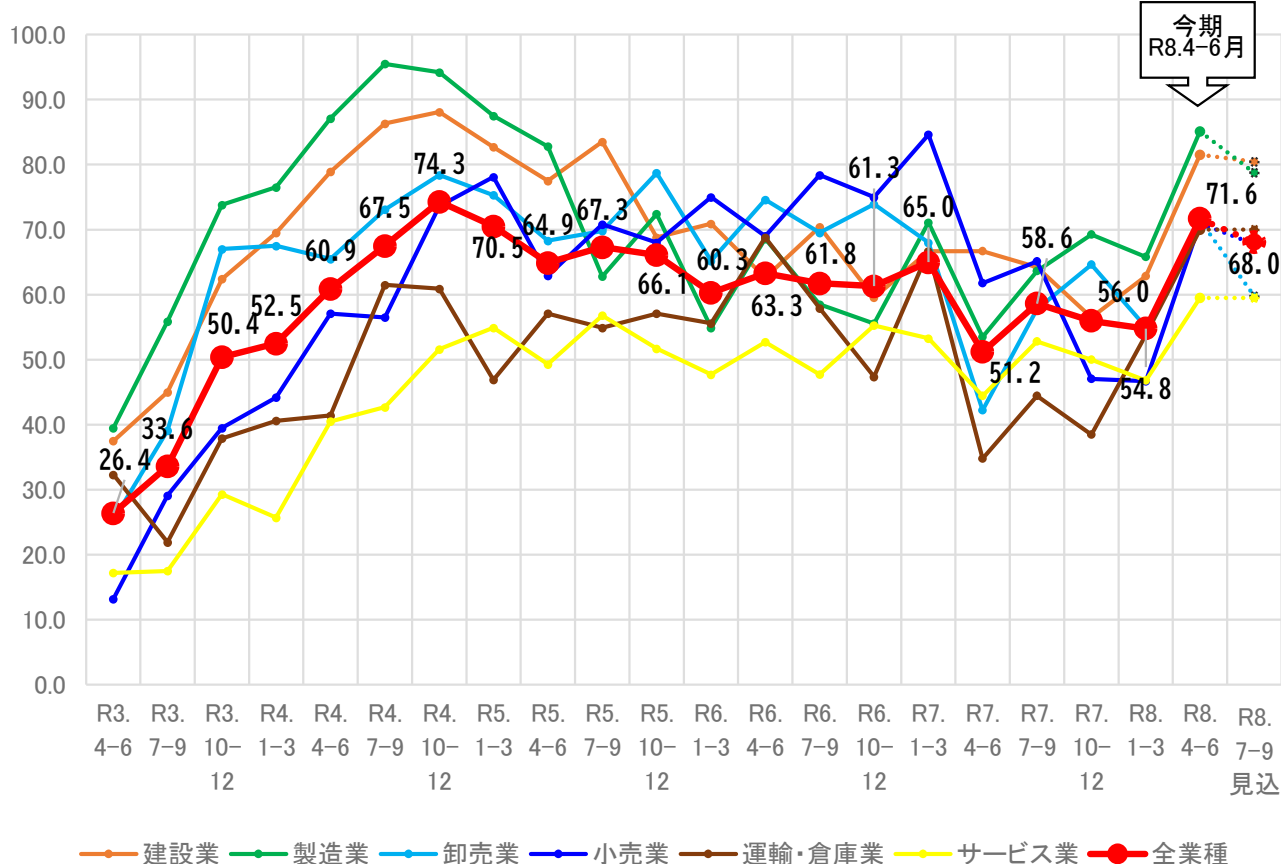
- メーカーからの商品供給が改善したことで、全体的な売上は良くなっているものの、人件費の大幅な増加により、収益は伸び悩んでいる。(小売業：車輛運搬具)

3-3. 原材料・製(商)品仕入価格

原材料・製(商)仕入価格DIは大幅に上昇。次期はやや低下するものの、依然として高水準で推移する見通し。

- 原材料・製(商)品仕入価格DIは+71.6(前期比+16.8pt)と3期ぶりに上昇。
- 業種別では、全業種で大幅な上昇が見られ、なかでも小売業は+71.0(同+24.3pt)と最も大きい上昇が見られた。
- 次期(令和8年7~9月)は、+68.0(今期比▲3.6pt)とやや低下する見通し。

原材料・製(商)品仕入価格 推移(業種別)



原材料・製(商)品仕入 価格DI	前期 (R8. 1-3)	今期 (R8. 4-6)	次期予測 (R8. 7-9見込)
全業種	54.8	71.6 (+16.8)	68.0
建設業	62.9	81.5 (+18.6)	80.4
製造業	65.8	85.1 (+19.3)	78.7
卸売業	55.0	71.4 (+16.4)	59.7
小売業	46.7	71.0 (+24.3)	67.7
運輸倉庫業	53.8	70.0 (+16.2)	70.0
サービス業	46.8	59.5 (+12.7)	59.5
中小企業	53.8	72.3 (+18.5)	68.2
大企業	70.6	60.9 (-9.7)	65.2

※前期(R8. 1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

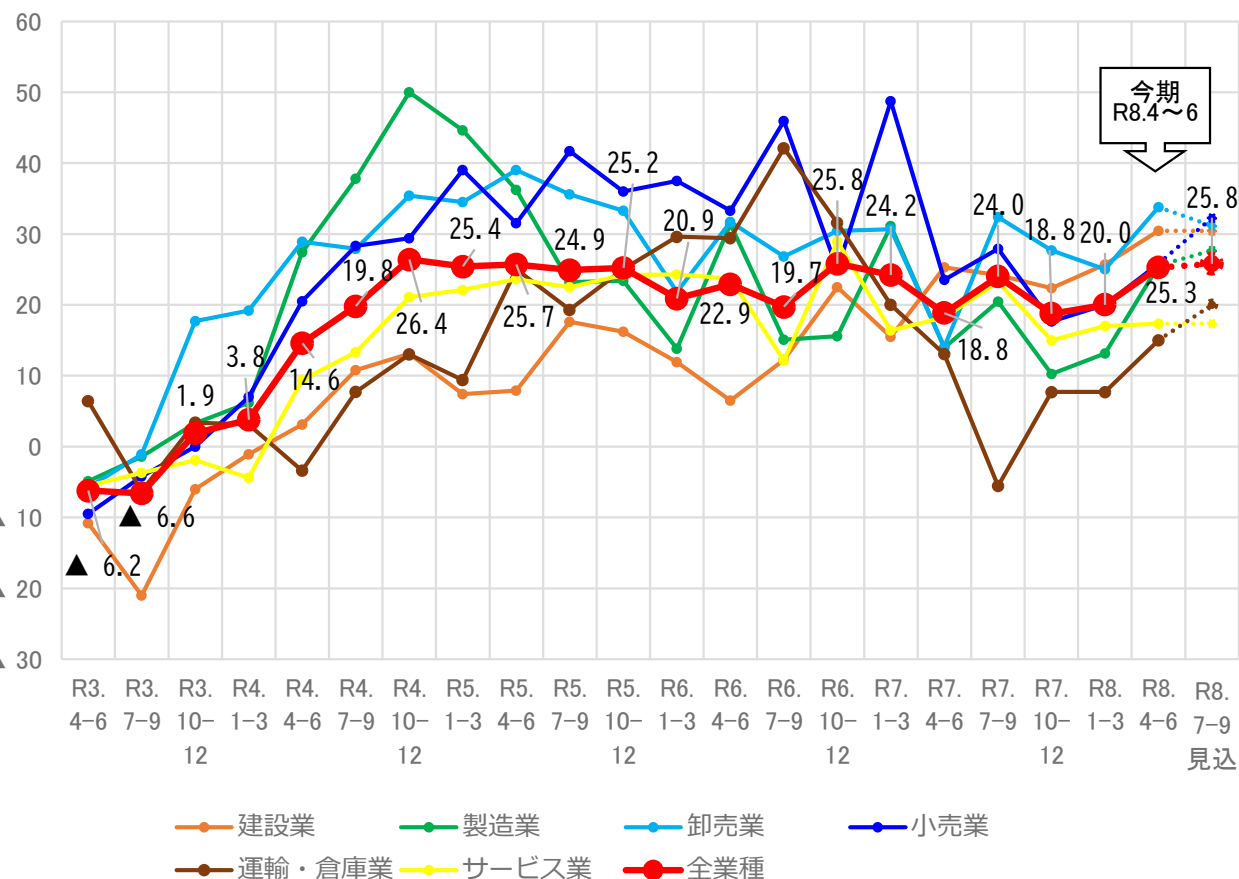
- 仕入原価や経費の上昇分を対しての販売価格へ転嫁ができていない。(製造業：一般機械器具)
- 中東情勢による材料価格の高騰で、仕入れが困難な状況となっている。(建設業：電気管工事業)

3-4. 受注価格・販売価格

受注価格・販売価格DIは2期連続で上昇。次期もわずかながら上昇の見通し。

- 受注価格・販売価格DIは+25.3(前期比+5.3pt)と2期連続で上昇。
- 業種別では、全業種で上昇し、なかでも製造業は+25.5(同+12.3pt)と大幅に上昇した。
- 次期(令和8年7~9月)は、+25.8(今期比+0.3pt)と上昇する見込み。

受注価格・販売価格 推移(業種別)



受注価格 販売価格DI	前期 (R8. 1-3)	今期 (R8. 4-6)	次期予測 (R8. 7-9見込)
全業種	20.0	25.3 (+5.3)	25.8
建設業	25.7	30.4 (+4.7)	30.4
製造業	13.2	25.5 (+12.3)	27.7
卸売業	25.0	33.8 (+8.8)	31.2
小売業	20.0	25.8 (+5.8)	32.3
運輸倉庫業	7.7	15.0 (+7.3)	20.0
サービス業	17.0	17.4 (+0.4)	17.4
中小企業	18.8	24.7 (+5.9)	24.7
大企業	41.2	34.8 (-6.4)	43.5

※前期(R8. 1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

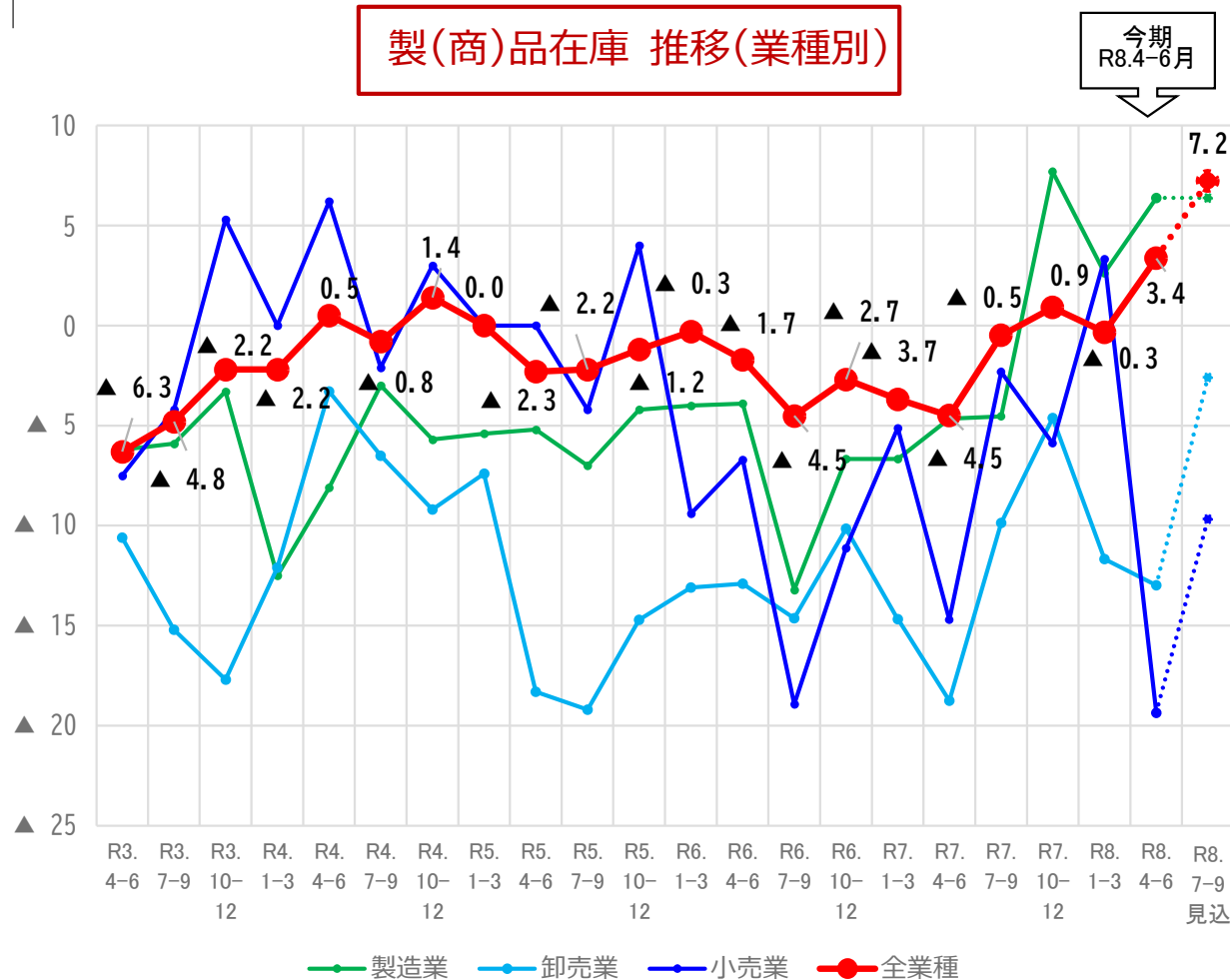
- 中東情勢の影響により材料価格が高騰し、今後の部材調達の見通しが立たない。また、今後の材料価格の上昇分は、一部は販売価格に転嫁できるものの十分な転嫁は難しい。(製造業：一般機械器具)

3-5. 製(商)品在庫

製(商)品在庫DIは不足感が強まる。次期も上昇する見通し。

- 製(商)品在庫DIは+3.4(前期比+3.7pt)と上昇した。
- 業種別では、製造業で在庫不足感が強まる一方、小売業では在庫過剰感が残るなど、業種間で傾向が分かれた。
- 次期(令和8年7~9月)は、+7.2(今期比+3.8pt)とさらに上昇し、不足感が強まる見通し。

製(商)品在庫 推移(業種別)



製(商)品在庫DI	前期 (R8. 1-3)	今期 (R8. 4-6)	次期予測 (R8. 7-9見込)
全業種	▲ 0.3	3.4 (+3.7)	7.2
製造業	2.6	6.4 (+3.8)	6.4
卸売業	▲ 11.7	▲ 13.0 (-1.3)	▲ 2.6
小売業	3.3	▲ 19.4 (-22.7)	▲ 9.7
中小企業	0.0	3.0 (+3.0)	7.4
大企業	▲ 5.9	8.7 (+14.6)	4.3

※前期(R8. 1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

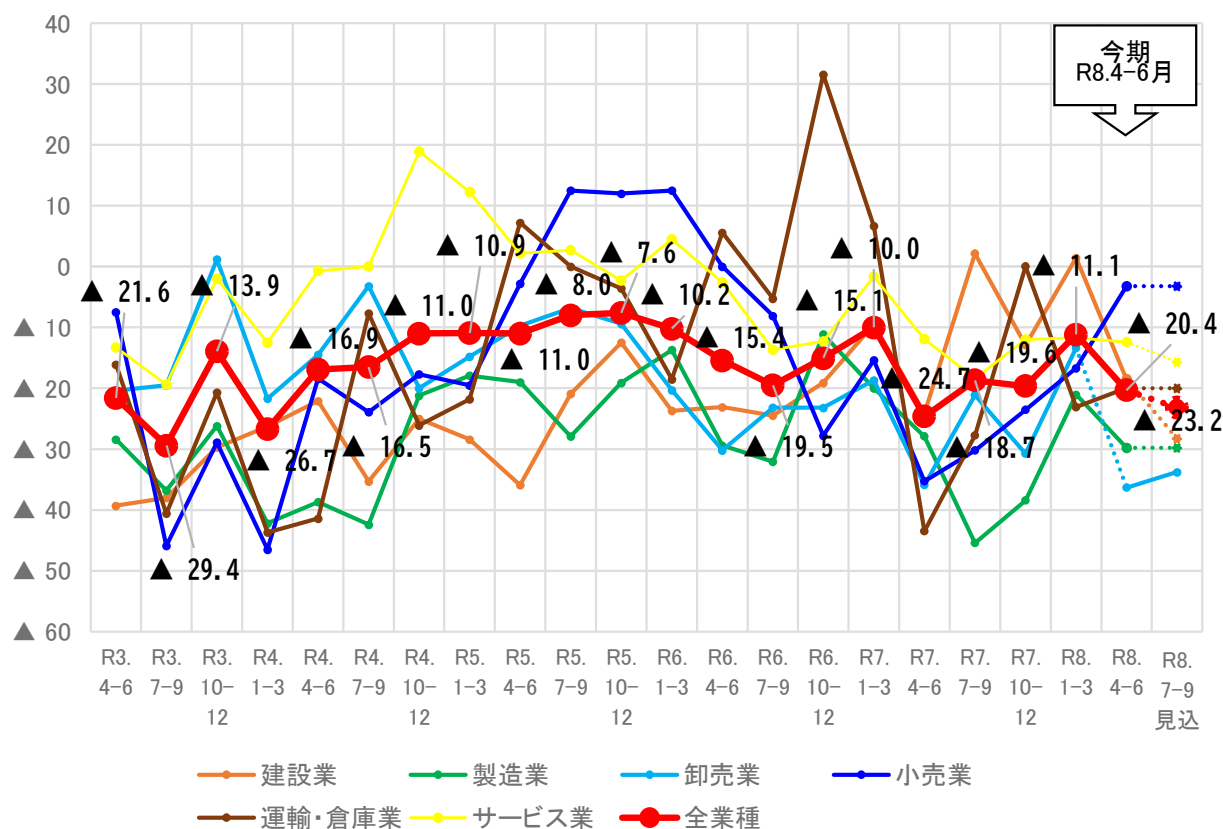
- 葬儀件数の減少により返礼品の受注が低迷し、在庫が増加している。(卸売業：その他)

3-6. 営業利益

営業利益DIはマイナス幅が拡大。次期も悪化する見通し。

- 営業利益DIは▲20.4(前期比▲9.3pt)で、2期ぶりに悪化。
- 業種別では、建設業が▲18.5(同▲19.9pt)、卸売業が▲36.4(同▲23.1pt)と大幅に悪化。一方で小売業は▲3.2(同+13.5pt)と改善した。
- 次期(令和8年7~9月)は▲23.2(今期比▲2.8pt)とさらに悪化の見通し。

営業利益 推移(業種別)



営業利益DI	前期 (R8. 1-3)	今期 (R8. 4-6)	次期予測 (R8. 7-9見込)
全業種	▲ 11.1	▲ 20.4 (-9.3)	▲ 23.2
建設業	1.4	▲ 18.5 (-19.9)	▲ 28.3
製造業	▲ 21.1	▲ 29.8 (-8.7)	▲ 29.8
卸売業	▲ 13.3	▲ 36.4 (-23.1)	▲ 33.8
小売業	▲ 16.7	▲ 3.2 (+13.5)	▲ 3.2
運輸倉庫業	▲ 23.1	▲ 20.0 (+3.1)	▲ 20.0
サービス業	▲ 11.7	▲ 12.4 (-0.7)	▲ 15.7
中小企業	▲ 12.2	▲ 22.7 (-10.5)	▲ 25.5
大企業	5.9	17.4 (+11.5)	13.0

※前期(R8. 1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

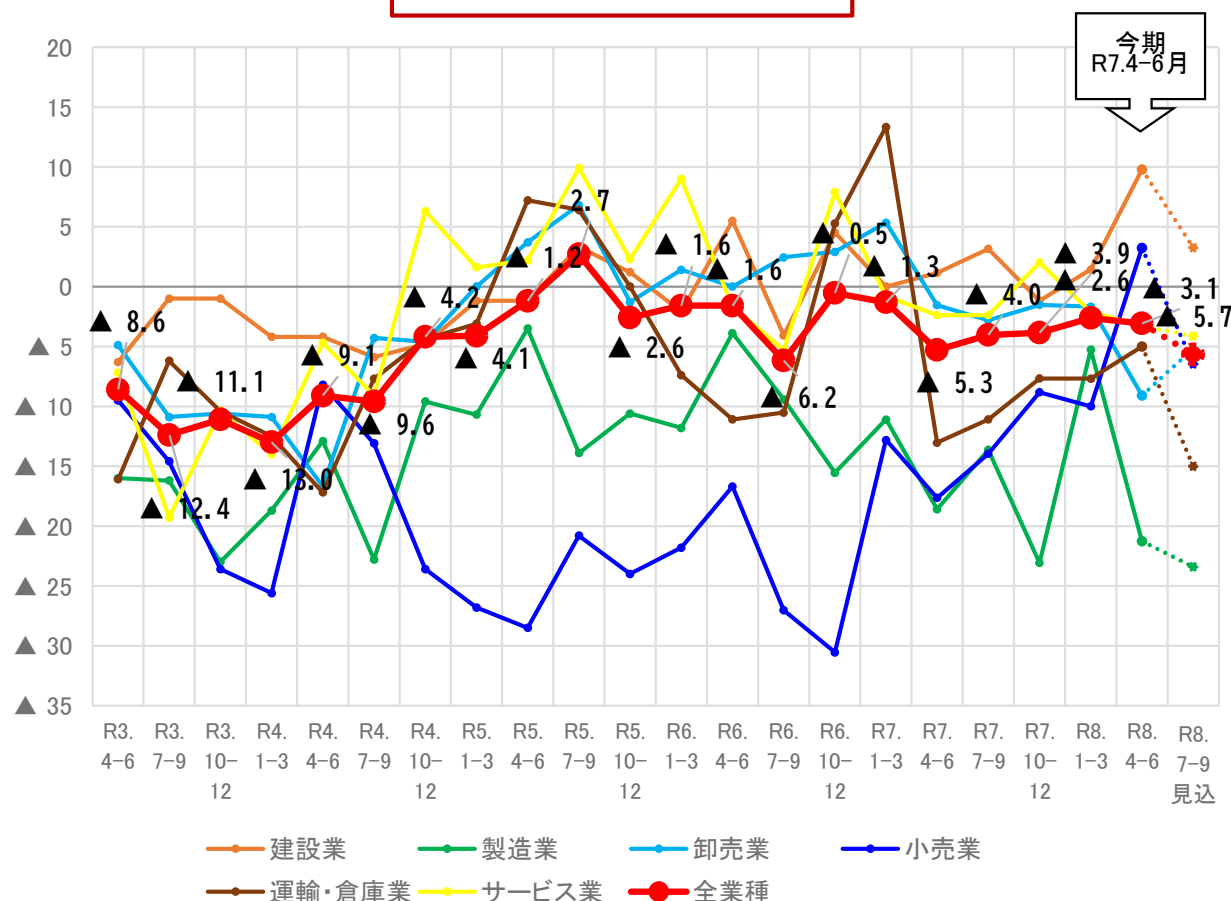
- 取引先の設備投資や改修案件の増加により、売上は増加しているが、人件費の上昇に加え、その他の販売管理費も増加していることから、結果として営業利益は低下している。(卸売業：電気機械器具)

3-7. 資金繰り

資金繰りDIは4期ぶりに悪化。次期も悪化する見通し。

- 資金繰りDIは▲3.1(前期比▲0.5pt)とわずかながら悪化。
- 業種別では、製造業が▲21.3(同▲16.0pt)と大きく悪化。小売業は+3.2(同+13.2pt)と大きく改善した。
- 次期(令和8年7~9月)は、▲5.7(今期比▲2.6pt)とさらに悪化の見通し。

資金繰り 推移(業種別)



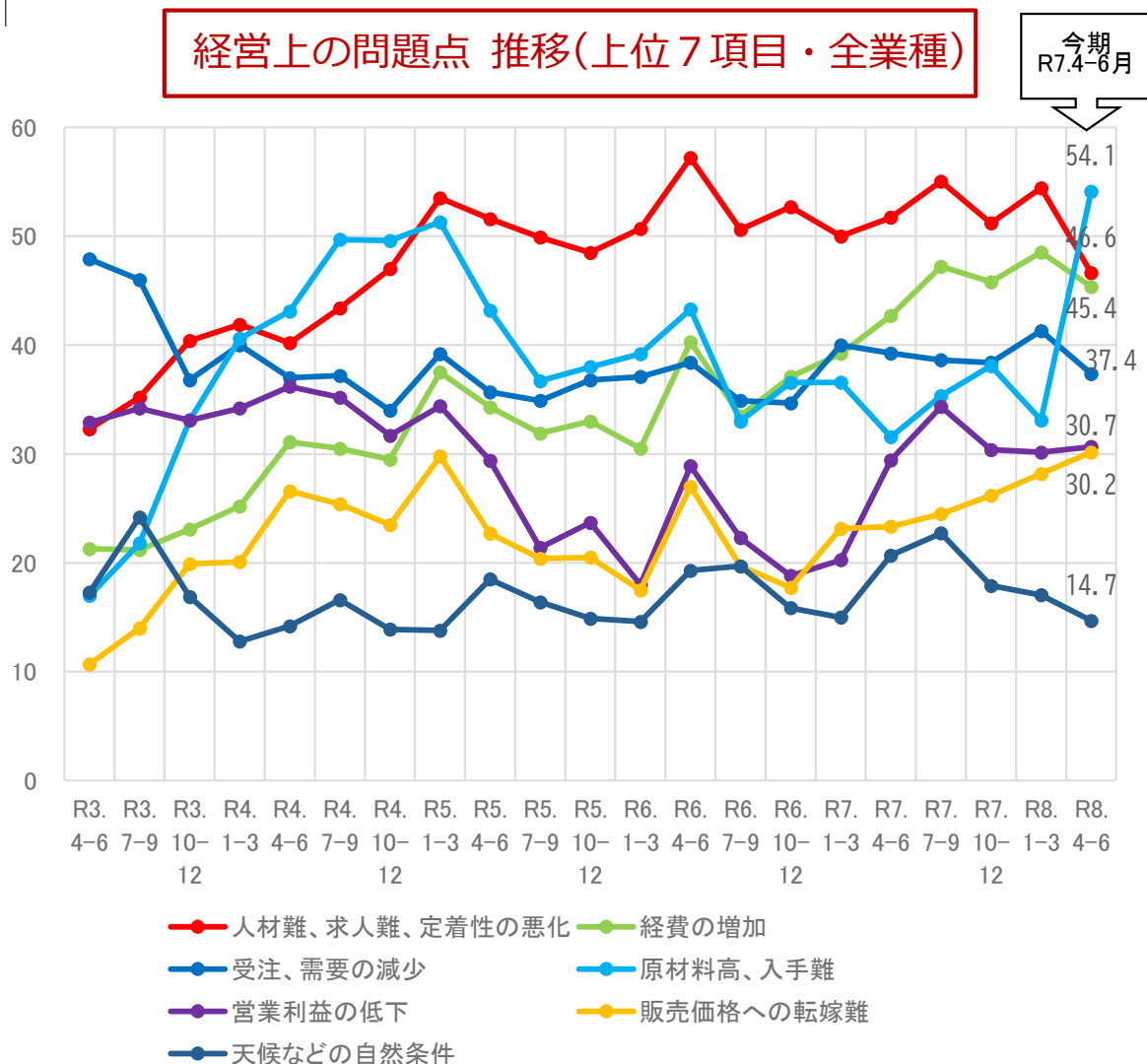
資金繰りDI	前期 (R8. 1-3)	今期 (R8. 4-6)	次期予測 (R8. 7-9見込)
全業種	▲ 2.6	▲ 3.1 (-0.5)	▲ 5.7
建設業	1.4	9.8 (+8.4)	3.3
製造業	▲ 5.3	▲ 21.3 (-16.0)	▲ 23.4
卸売業	▲ 1.7	▲ 9.1 (-7.4)	▲ 5.2
小売業	▲ 10.0	3.2 (+13.2)	▲ 6.5
運輸倉庫業	▲ 7.7	▲ 5.0 (+2.7)	▲ 15.0
サービス業	▲ 2.1	▲ 3.3 (-1.2)	▲ 4.1
中小企業	▲ 3.8	▲ 4.9 (-1.1)	▲ 7.7
大企業	17.6	26.1 (+8.5)	26.1

※前期(R8. 1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

3-8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点は、「原材料高、入手難」が「人材難、求人難、定着性の悪化」を上回り最多に。

- 「原材料高、入手難」が54.1%(前期比+21.0pt)で最も多く、次いで「人材難、求人難、定着性の悪化」が46.6%(前期比▲7.8pt)。
- 今期は「原材料高、入手難」をあげる企業の割合が大幅に増えた。

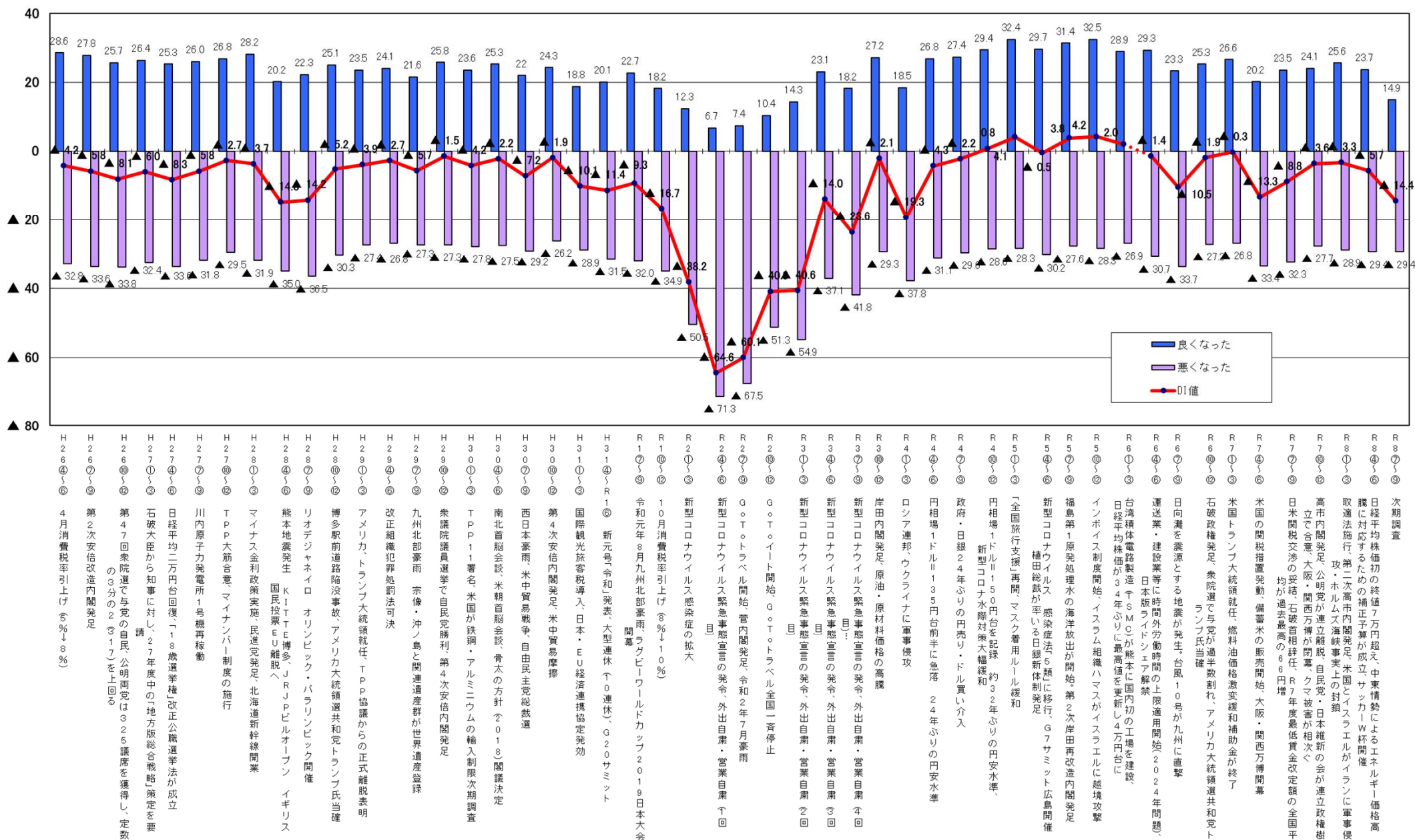


経営上の課題 (業種別)(単位 %)	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫業	サービ ス業
原材料高、入手難	54.1	65.2	83.0	66.2	54.8	45.0	28.1
人材難、求人難、定着性の悪化	46.6	59.8	31.9	36.4	32.3	45.0	52.9
経費の増加	45.4	39.1	44.7	50.6	48.4	55.0	44.6
受注、需要の減少	37.4	38.0	53.2	44.2	29.0	20.0	31.4
営業利益の低下	30.7	22.8	31.9	39.0	35.5	30.0	29.8
販売価格への転嫁難	30.2	27.2	46.8	31.2	41.9	35.0	21.5
天候などの自然条件	14.7	16.3	8.5	15.6	16.1	25.0	13.2

事業者の声(一部抜粋)

- 仕入商品や原材料の値上げが相次ぐ中、販売価格への転嫁が後手に回っている。(卸売業：食料品)
- 中東情勢の影響により資材の調達が困難となり、価格高騰も重なって、各種設備投資の延期・中止が懸念される(建設業：土木建設)
- 人手不足により受注をしても外注に頼らざるを得ず、さらに賃金引上げの影響もあり、利益が減少している。(サービス業：その他事務所サービス業)
- 継続的に求人を行っているものの応募が少なく、採用者数と同程度の退職者が発生しているため、増員が難しい。また、燃料をはじめ、部品代や車両価格上昇により経費が増加している。(運輸・倉庫業：旅客運送業)

<参考> 自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



<付帯調査>

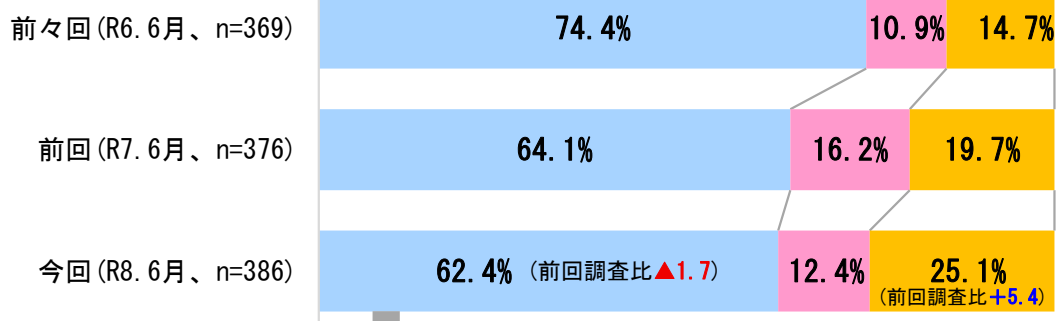
採用状況及び人手不足の状況・対応について

①2025年度の採用実績

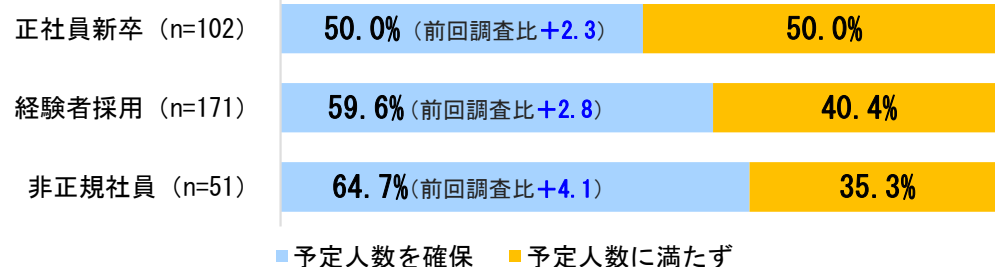
- 「募集し採用できた」企業(全業種)は62.4%で、前回調査(令和7年6月)より▲1.7pt低下。
- 「募集しなかった」企業は25.1%で、前回調査比+5.4pt増加。業種別に見ると、製造業、小売業、卸売業で「募集しなかった」と回答した企業の割合が比較的高かった。
- 一方、「募集し採用できた」企業のうち、「予定人数を確保できた」割合を雇用形態別に見ると「正社員新卒」「経験者採用」「非正規」のいずれも前回調査を上回った。

全業種

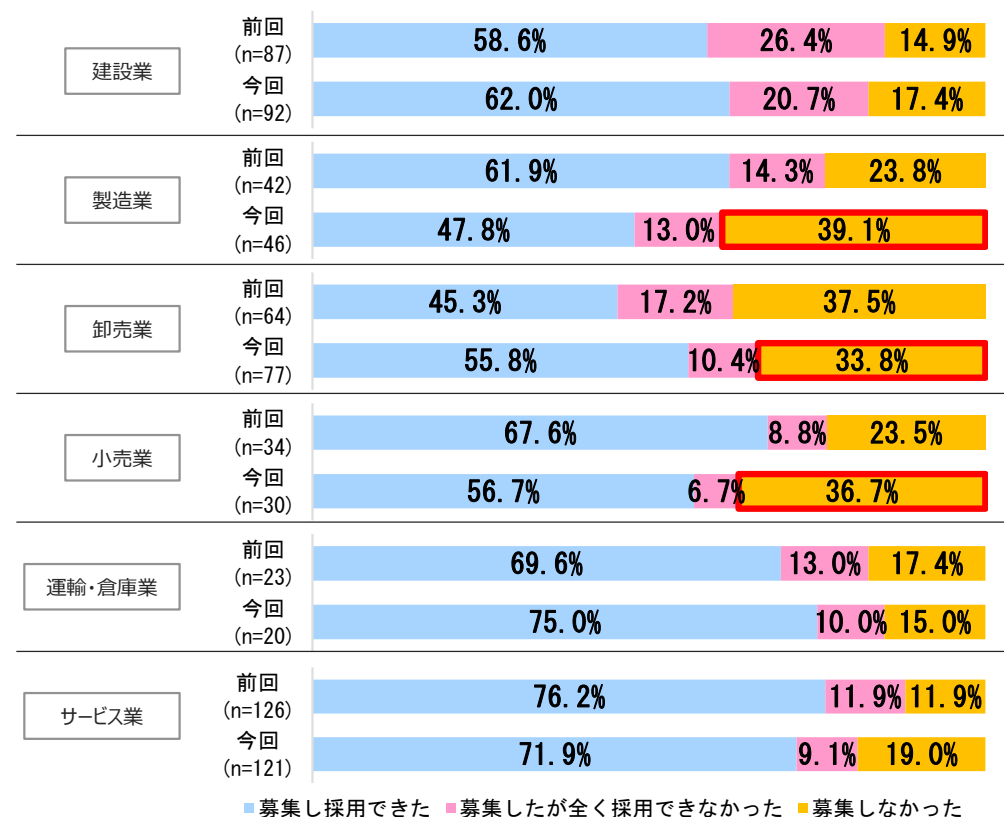
■ 募集し採用できた ■ 募集したが全く採用できなかった ■ 募集しなかった



◆ 計画に対して採用できた割合



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



■ 募集し採用できた ■ 募集したが全く採用できなかった ■ 募集しなかった

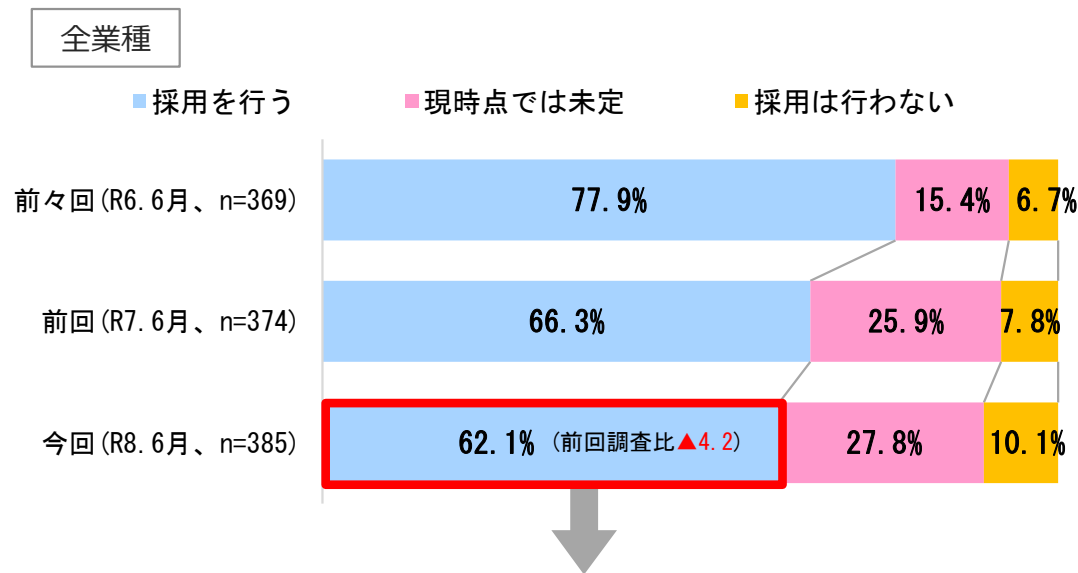
事業者の声(一部抜粋)

- 前期に人事制度の改定および賃金引上げを実施した。今期は業績見通しの不透明さを踏まえ、定期昇給のみ実施し、ベースアップは見送った。今後も賃金上昇圧力の継続が見込まれ、人件費の増加を懸念している。

<付帯調査>

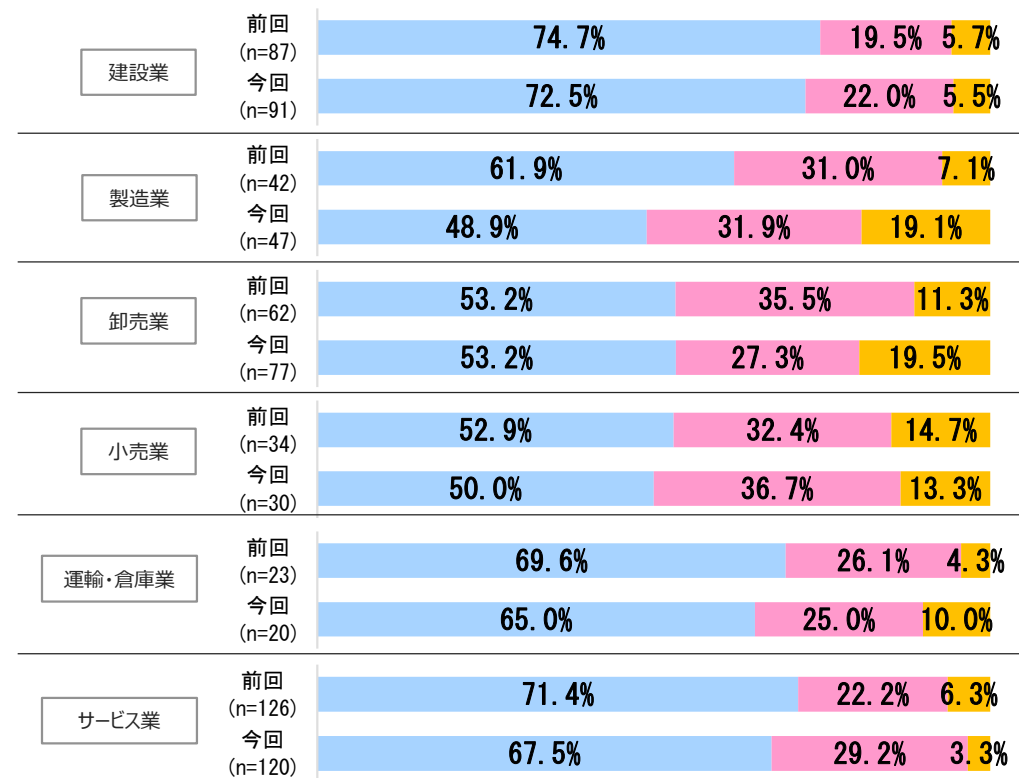
採用状況及び人手不足の状況・対応について ②2026年度の採用活動

- 「採用を行う」企業(全業種)は62.1%で、前回調査(令和7年6月)より▲4.2pt減と2期連続で減少。
- 「採用を行う」企業の割合を業種別に見ると、建設業 72.5%(同▲2.2pt)が最も高く、次いで、サービス業 67.5%(同▲3.9pt)、運輸・倉庫業 65.0%(同▲4.6pt)、卸売業 53.2%(同±0.0pt)、小売業 50.0%(同▲2.9pt)、製造業 48.9%(同▲13.0pt)の順となり、卸売業を除くすべての業種で前回調査を下回った。
- 「採用を行う」と回答した企業のうち、正社員の採用を増やすは53.6%(同▲7.4pt)。昨年並みは42.0%(同+7.9pt)。原材料価格や人件費の上昇、先行き不透明な経営環境を背景に採用計画を慎重に見通す動きが窺える。



◆「採用を行う」回答の内、採用予定数について

正社員	増やす	昨年並み	減らす	非正規社員	増やす	昨年並み	減らす
R5.6月調査 (n=254)	62.6%	34.6%	2.8%	R5.6月調査 (n=76)	63.2%	35.5%	1.3%
R6.6月調査 (n=244)	56.6%	41.4%	2.0%	R6.6月調査 (n=60)	58.3%	38.3%	3.3%
R7.6月調査 (n=223)	61.0%	34.1%	4.9%	R7.6月調査 (n=67)	62.7%	34.3%	3.0%
R8.6月調査 (n=224)	53.6%	42.0%	4.5%	R8.6月調査 (n=52)	44.2%	51.9%	3.8%



■採用を行う ■現時点では未定 ■採用は行わない

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

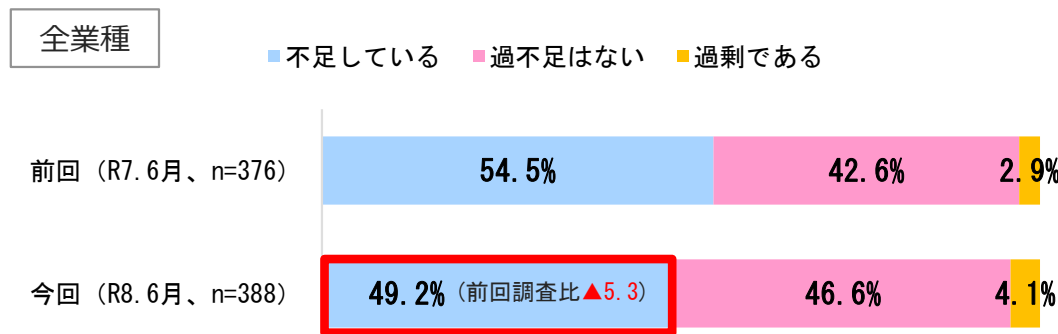
事業者の声(一部抜粋)

- 新卒採用に向けて、大学や専門学校への訪問等の取組みを進めているが、大企業の採用活動の早期化や売り手市場の影響により、中小企業の人材確保は厳しい状況にある。(卸売業：電気機械器具卸売業)

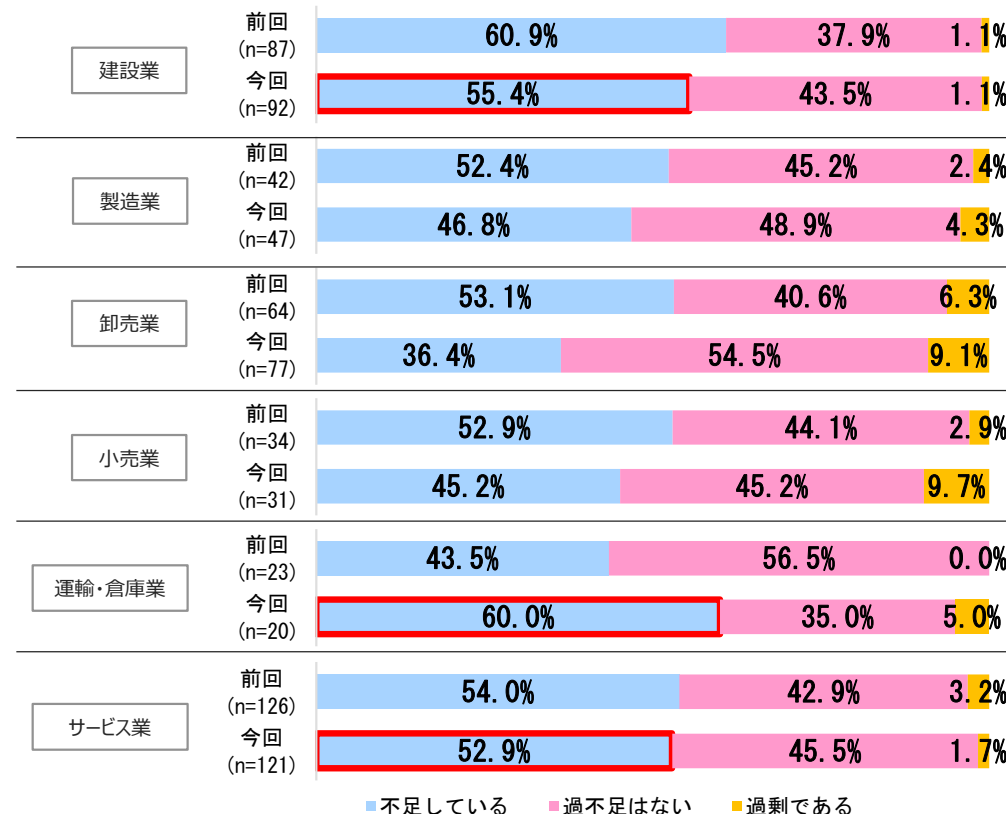
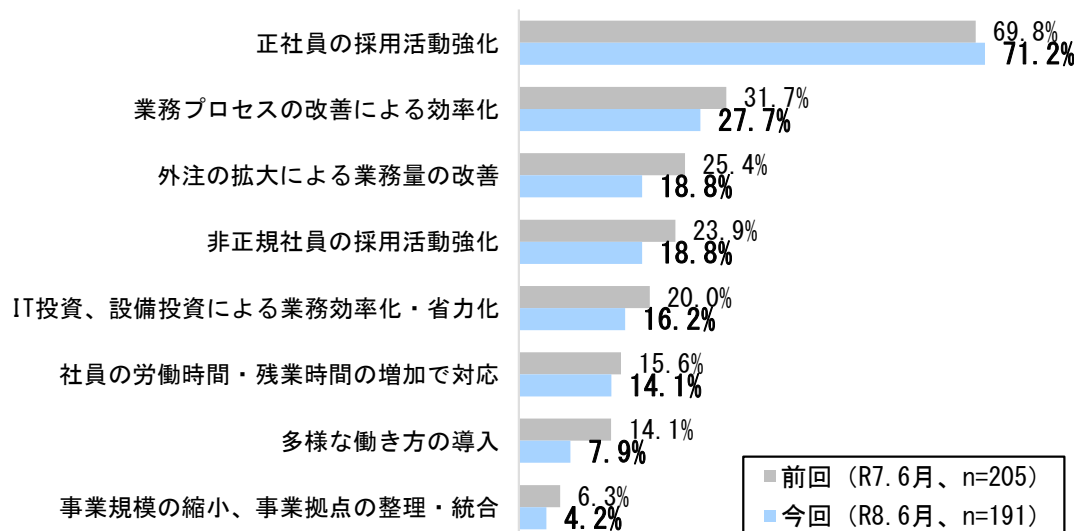
<付帯調査>

採用状況及び人手不足の状況・対応について ③人員の充足状況

- 「不足」と回答した企業が49.2%で、前回調査(令和7年6月)より▲5.3pt減少。業種別に見ると、運輸・倉庫業で6割超(同+16.5pt)と前回から大幅に上昇したが。建設業、サービス業でも5割を超えており、人手不足が深刻な状況。自由回答では、新卒・中途を問わず若年層の定着に苦慮する声も聞かれ、採用活動を進めているものの、人員確保は依然として厳しい状況が窺える。
- 「不足」と回答した企業の人員不足への対応方法は、「正社員の採用活動強化」(71.2%)が最も高い。次いで「業務プロセスの改善による効率化」(27.7%)、「外注による業務量の改善」(18.8%)、「非正規社員の採用活動強化」(18.8%)が続いた。



◆ 人手不足への対応方法(複数回答)



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

事業者の声(一部抜粋)

- 若年層を採用するも、半年程度で離職した。その後は、求人を出しても応募がない状況が続き人材確保に苦戦したが、この度、正社員1名を採用することができた。(製造業：その他の製造業)

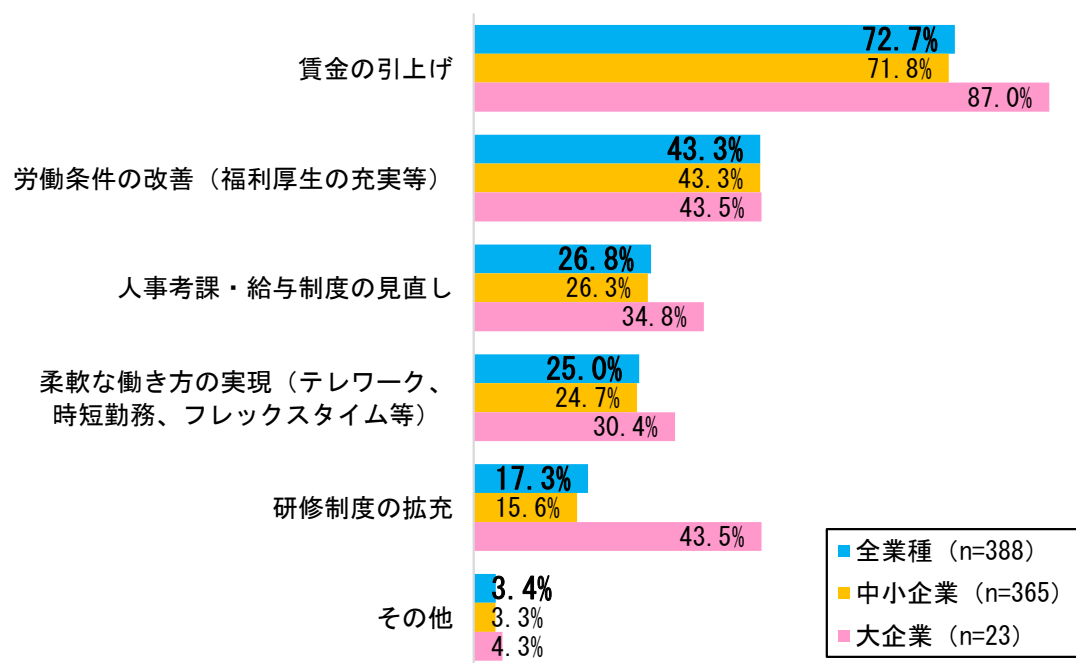
<付帯調査>

採用状況及び人手不足の状況・対応について

④人材の定着、採用手段

- 人材の定着に向けて取り組んでいることについては、「賃金の引上げ」(72.7%)が最も多く、次いで「労働条件の改善(福利厚生の充実等)」(43.3%)、「人事考課・給与制度の見直し」(26.8%)の順。
大企業、中小企業ともに、人材確保のための賃金引上げに取り組む企業が多い一方、自由回答では中小企業を中心に、賃上げ、原資の確保に苦慮する声も聞かれる。
- 人材を採用する際の手段については、「民間企業の求人サービス」(65.7%)が最も多く、「ハローワーク」(56.4%)、「従業員・親族・知人・友人の紹介」(39.4%)の順。

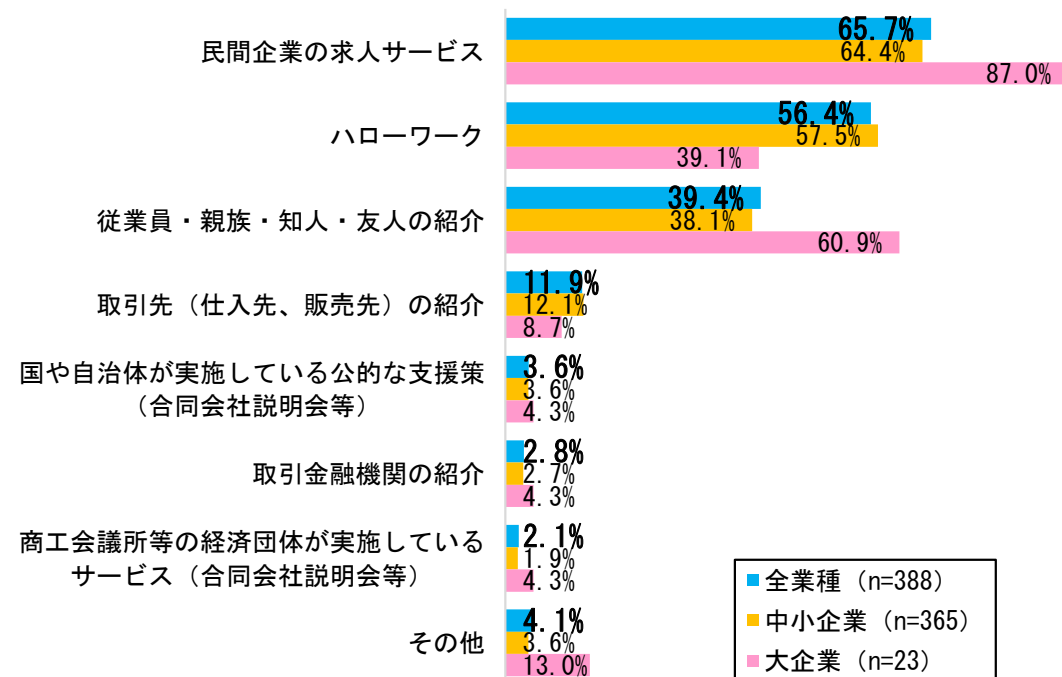
<人材の定着に向けて取り組んでいること(複数回答)>



事業者の声(一部抜粋)

- 新卒採用・中途採用の賃金水準が上昇しており、既存社員への賃金も引き上げざるを得ない状況。一方で、社員の高齢化に伴う労働生産性の低下が課題となっており、人件費の増加と生産性向上の両立に苦慮している。(運輸・倉庫業：貨物運送業)

<人材を採用する際の主な手段(複数回答)>



- 売上減少や原材料費等のコスト増加により、賃金引上げの原資確保が困難な状況にある。(製造業：食料品製造業)
- 民間企業の求人サービスは、紹介手数料が高額である。採用につながっても一定期間経過後に退職した場合は、手数料が返還されないため、中小企業にとっては採用コストの負担が重い。(サービス業：他の事務所サービス業)



おせっかいを誇りとします。

福岡商工会議所